

## 1 検証の目的

本検証は、未曾有の大災害となった東日本大震災に対する宮城県の経験とその対応を明らかにし、それを検証することにより、宮城県における今後の大規模災害への体制強化を図るための基礎資料として活用するとともに、今後国内で発生するであろう大規模災害への備えとなる教訓として、多くの機関に幅広く活用してもらえ行政資料とすることを目的に行ったものである。

## 2 検証方法

県では、東日本大震災発生からおおむね半年間（平成23年3月～平成23年8月）における宮城県の災害対応を検証、記録した「東日本大震災－宮城県の6か月間の災害対応とその検証－」（以下「6か月間の検証記録」という。）を平成24年3月に発行した。

本書は、「6か月間の検証記録」の続編として、その後の6か月間（平成23年9月～平成24年3月）<sup>※1</sup>を対象に、引き続き宮城県の応急・復旧期の災害対応を検証、記録したものであり、本書と「6か月間の検証記録」と併せ、初動期から応急復旧を経て、復興に向け歩み始めた約1年間における宮城県の災害対応を明らかにしたものである。

今回、検証に当たっては、宮城県の災害対応を中立かつ専門的な視点で検証を行う必要があることから、エヌケーエスジェーNKS J リスクマネジメント株式会社（以下「NKS J RM」という。）へ業務委託し、NKS J RMのコンサルタントによる県職員への聞き取り調査<sup>※2</sup>を実施した。検証結果については、NKS J RMによる提言として提出を受け、本文中の対象項目ごとに枠内に掲載している。また、「6か月間の検証記録」提言事項への対応状況についても併せて調査し、整理していただいた。

※1 対応内容の記述には一部、平成24年3月以降の状況を明らかにしておく必要があるため、平成24年4月以降の記述もある。

※2 調査は、平成23年9月から11月にかけて本庁56課室及び地方機関9公所に対し実施し、延べ220人の職員から聞き取りを行った。

NKS J RMによる検証文には、各検証の視点を判りやすくするために、下記の7種類のタグを付した。

- (1)情報・自治体などからの情報収集、災害対策本部内での情報共有・分析等に関する検証
- (2)資源・業務を実施するために必要な、資源（人員、予算、機材など）の調達等に関する検証
- (3)県庁内部での調整・本部事務局各グループ、県庁各部署、地方支部等との業務調整に関する検証
- (4)県庁外部との調整・県庁外各機関（自治体、国、協定機関、応援府県など）との調整に関する検証
- (5)広報・県民や県外への広報に関する検証
- (6)指揮・災害対策本部内における指揮・統制に関する検証
- (7)計画やマニュアル・事前に策定していた防災計画や実施していた訓練等に関する検証

## 3 本書の特徴

本書では、「6か月間の検証記録」と同様に、宮城県の応急・復旧対応の記録及び外部機関による検証事項の提言を掲載する他、新たに下記の内容を追加した。

- (1) 地震発生時の県災害対策本部員等による寄稿文（第2章中）
- (2) 県災害対策本部連絡意見交換会（第3章）
- (3) 「6か月間の検証記録」提言事項への対応状況（第5章）
- (4) 県災害対策本部会議の実施状況（資料1）
- (5) 県災害対策本部及び関係機関の対応状況（資料2）
- (6) 県作成記録誌一覧（資料3）

